

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地域自立化ソーシャルイノベーション支援事業
申請事業名(副)	地域が自立し持続可能になるためのプラットフォームをつくる

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	株式会社トラストバンク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野②	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	長く安心して住み続けられるまちづくりで、地域の自立を生み出すことができる
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	成長と雇用を生み出すことで、地域の自立を生み出すことができる

実施時期	2021年10月～2024年9月	直接的対象グループ	地域の自立にかかわる事業をおこなう社会企業家	間接的対象グループ	地域の自立にかかわる恩恵を被る地域の人々
対象地域	全国	人数	社会企業家、およびその社会的企業で働く人（8団体*10人 = 80人）	人数	多数

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
トラストバンクは地域が自立し持続可能になるための活動を通して、地域とともに未来を創り上げるプラットフォームをつくることを事業目的としている団体です。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
日本全国の一部の地域を除いて、人口減少・流出やそれに伴う地域間格差で引き起こされる地域社会の活力が低下し、地域の持続可能性が危ぶまれている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

国内最大のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」、クラウドファンディング型でふるさと納税を募る「ガバメントクラウドファンディング®」、災害時にふるさと納税を活用し被災地に寄付金を届ける「ふるさとチョイス災害支援」の3つのふるさと納税事業を柱に、全国の自治体の社会課題の解決を支援。特に、地域の社会課題の解決に寄与するガバメントクラウドファンディング® (GCF)は、2013年からスタートし、累計350以上の自治体が、1000を超えるプロジェクトを実施、寄付額は90億円超の寄付仲介を実現している。

(2)社会課題詳述

地域で深刻な社会課題は、人口減少・流出やそれに伴う地域間格差で引き起こされる地域社会の活力低下である。

国全体の人口減少に加えて、地域資源が活用されないことで、資源の集積が起きやすい都市圏への人口流出がさらに加速し、更なる地域社会の活力低下につながっている。例えば、放棄や無計画によって荒廃する自然資源によって、一次産業の基盤となる生態系への悪影響、国土保全機能の低下による災害多発。「低消費・後継者不足で消滅危機の文化資源によって、地域固有の伝統・工芸、食文化の喪失がおこっている。高齢化・人口流出で疎らになる地域の人的ネットワーク資源によって、コミュニティ力の低下による「弱者」包摂力の低下(子育て、介護、障害者への影響)。上記などの多様な資源の不活性に伴う、人口・事業所・商業施設等の集積の低下による地域の活力の低下、雇用の機会の減少がおこっている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

多くの地方自治体は、税収に基づく予算を用いて様々な地域の社会課題によって取り組んでいる。しかしながら、人口減少→税収・予算の減少→社会課題が放置され社会課題の深刻さで、解決できない社会課題が多く残る悪循環サイクルに陥っている。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

トラストバンクは、地域とともに未来を創り上げることで、自立した持続可能な地域づくりをおこなっています。クラウドファンディング型でふるさと納税を募る「ガバメントクラウドファンディング®」は、累計350以上の自治体が、1000を超えるプロジェクトで、累計寄付額90億円超と急成長している。これは、地方自治体が予算に依存しない財源によって社会課題を解決したいニーズが強いからであり、当社のGCFは地方自治体が社会課題解決する資金をふるさと納税によって集めるプラットフォームである

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

GCFは地方自治体が予算の制約なく、地域の社会課題の解決するための寄付が得られる仕組みです。今回の休眠預金で、地域の自立を高める事業をおこなう社会起業家を育てることで、将来、当社のGCFプラットフォームで、自治体の社会課題解決の担い手を育成することができます。3者が連携することで、予算に依存しない社会課題の解決を図る地域自立の仕組みを構築できます。また、国民が寄付によって社会課題が解決される実感もてるような成功体験をつくるのが社会課題解決のエンジンになると考えており、そのロールモデルを今回作りたい。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>当申請事業は、地域の自立を高める事業をおこなう社会企業家を育成する事業になります。</p> <p>現在、クラウドファンディング型でふるさと納税を募る「ガバメントクラウドファンディング®」（GCF®）では、契約自治体数が1,600自治体を超えており、「地域共創」の輪を広げています。今回の休眠預金で、地域の自立を高める事業をおこなう社会起業者を育てることで、将来、当社のプラットフォームで自治体の社会課題解決の担い手を育成していきます。例えば、現在、GCGで、厳しい生活環境の子どもたちを支える活動をふるさと納税で応援しようというプロジェクトには471百万円が集まっています。https://www.furusato-tax.jp/gcf/lp/2018_gcf_child_poverty?gcf_top_shouchou。このように、GCGでは、地域の解決すべき社会課題が顕在化することができます。また寄付者が寄付という形で応援するので、そのプロジェクトへの共感度も可視化することができます。当申請事業は、このようなGCFによって可視化された、社会課題、共感を、現実に解決するに担い手となる社会企業家を育成する事業になります。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥200,000,000	¥170,000,000	¥30,000,000	¥35,200,000	¥8,160,000	¥243,360,000	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	採択した実行団体が助成金を提供	2021年10月－2022年3月
事業活動 1年目	助成金を提供した実行団体が活動する	2022年4月－2023年3月末
事業活動 2年目	助成金を提供した実行団体が活動を本格化	2023年4月－2024年3月末
事業活動 3年目	助成金を提供した実行団体が活動を本格化 最終成果のとりまとめ	2024年4月－2024年9月末

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	採択団体決定の評価プロセス、評価指標を策定	2021年10月－2022年3月
事業活動 1年目	採択団体決定の評価プロセスの精緻化と改善	2022年4月－2023年3月末

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
全国において、当事業による地域の自立を支援する社会企業家が増えて、当社のプラットフォームで地方自治体と連携し、GCF（ガバメントクラウドファンディング）で資金を調達し、社会課題の解決に貢献する。	GCF（ガバメントクラウドファンディング）におけるプロジェクト数、資金調達額	現在はGCF（ガバメントクラウドファンディング）は年間5億円程度。	GCF（ガバメントクラウドファンディング）の資金調達金額を年間25億円。	本事業終了後3年以内。

(7)中長期アウトカム

事業終了後5年後に全国において、GCF（ガバメントクラウドファンディング）の資金調達金額を年間50億円となり、地域の自立がより実現することを目標とする。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6-10団体
(2)実行団体のイメージ	地域の自立を高めることに貢献する事業、もしくはこれから事業おこなう予定の社会企業家。
(3)1実行団体当り助成金額	10-30百万円。
(4)助成金の分配方法	最初の助成金を10百万にして、事業の進捗をマイルストーンで測定し、うまくいっている団体にマイルストーン助成をおこなう方法を予定。
(5)案件発掘の工夫	現在、累計契約自治体数が350以上で、プロジェクト数1000超を実施しており、地方自治体が抱える社会課題を緊密な連携によって把握することができます。地方自治体の担当者とコミュニケーションをとり、重点化すべく社会課題を把握しながら、案件発掘をおこなってまいります。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年10月	2023年3月	2024年3月
実施体制	評価指標の決定 外部、内部評価委員の決定 評価プロセスの決定 評価マニュアルの決定	評価指標に基づく評価 インパクトレポートの作成	評価指標に基づく評価 インパクトレポートの作成
必要な調査	ワークショップ;ケーススタディ	アンケート調査;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;関係者へのインタビュー
外部委託内容	ワークショップ;定量データの収集	ワークショップ;定量データの収集	定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	当社のガバメントクラウドファンディング部門の人材を中心に、ソーシャルインパクト・リサーチの評価システムを活用して事業を実施していく。
(2)コンソーシアム利用有無	
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	プログラムオフィサー1名 専任 プログラムサポート 2名 アルバイト 2名 外部支援 SIR 2-3名(インパクト評価担当)
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	トラストバンクは2018年11月に東証一部上場企業「株式会社チェンジ」の子会社となりました。当社の自治体ネットワークとチェンジ社が有する最新テクノロジー技術やコンサルティング力を通じて、自治体の業務改善事業「パブリテック」（パブリック<公共>とテクノロジーの造語）を推進するとともに、ふるさと納税を軸とした地域創生に繋がる取り組みを加速させていきます。チェンジは上場会社です。監査役を設置し、社外取締役を設置しています。

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	地域の自立支援するインパクト投資ファンドの設立 GCGによる実行団体（卒業生）の資金調達への支援
(2) 実行団体	GCGにより、地方自治体行政と連携し、支援した実行団体が資金調達する。

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
当社プラットフォーム上での告知 地方自治体と連携してPR活動をおこなう
(2) 外部との対話・連携戦略
定期的に、スモールミーティングをおこない、外部からの意見を参考にする GCFを実施する際に、地方自治体の担当者様と当社の担当がコミュニケーションをとる中で、解決すべき社会課題の情報を入手することが可能となっております。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
現在、国内最大のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」、クラウドファンディング型でふるさと納税を募る「ガバメントクラウドファンディング®」、災害時にふるさと納税の寄付金を被災地に届ける「ふるさとチョイス災害支援」の3つのふるさと納税事業を柱に展開し、災害時においても、多額の寄付を集めている。今回のコロナ禍においても、コロナ寄付プラットフォームを共同で展開し、行政と連結しつつ、寄付を困っている人達に届けるように尽力しております。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

2020年は、ふるさと納税を始めとしたさまざまな支援で地域への「応援の輪」が広がり、たくさんの地域が困難を乗り越えることができました。自治体の7割超が前年より増加し、トラストバンクが今年2月、全国836自治体にアンケート調査をしたところ、9割を超える自治体が「ふるさと納税制度は地域の活性化につながると思う」と答えました。その理由は、「お礼の品が地元の事業者の助け・支援に繋がっている(29.8%)」「政府の税源になっている(23.6%)」と答えおり、日本ではふるさと納税が地方自治体の社会課題にとって欠かせないツール、財源になっている現状がわかります。

<https://www.trustbank.co.jp/tbbase/local/tbbase021/>

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	ふるさと納税制度は広く日本で普及し、地方自治体から地域の活性化に役立っているという評価が得られています。当社のふるさと納税取扱いにおいて日本ナンバーワンの実績を有し、今回の休眠預金資金分配事業により、社会課題解決を担う起業家を育成し、将来、ふるさと納税プラットフォームと連結していくことで、地域で自律的に資金が回る仕組み、プラットフォームが構築できます。また、日本の寄付によって社会課題を解決する成功事例を蓄積し、ロールモデルを作りたいと考えております。
(4)災害支援事業	

以 上